

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	アフガニスタン市民社会組織（以下、CSO）の能力を強化する。能力強化のための各種研修の実施などを通じてCSOの実務能力が育成され、CSO間の連携が促進される。
(2) 事業内容	<p>現地提携団体ACBAR (Agency Coordinating Body for Afghan Relief) 及びANCB (Afghan NGO Coordination Bureau) の2団体が、CSOに対する能力向上研修を全17回行い、現地CSO職員、地元住民、地元政府職員ら合計385人が参加した。</p> <p>ACBARは4県（カピサ県、カブール県、ジョウズジャーン県、ナンガルハール県）で全4回の研修を実施、現地CSO職員ら60人が参加した。研修内容は、事業運営、財務管理、行動規範、NGO法、所得税法、労働法、英語・コンピューターなどの科目だった。</p> <p>ANCBは7県（カブール県、パクティア県、ナンガルハール県、ラグマーン県、ガズニ県、ワルダック県、クナル県）で全13回の研修を実施、現地CSO職員ら325人が参加した。研修内容は、事業運営、財務管理、レポート・プロポーザル作成などの科目だった。</p> <p>両団体は、研修後に、研修参加者が各所属団体に戻った後も学んだことが伝達されるよう、両団体と研修参加者の間で覚書を交わし、研修の波及効果が現れるための取り組みを行った。</p> <p>また、本事業の実施及び計画に関する調整を目的として、ACBAR及びANCB職員4人を本年4月27日～30日までドバイへ呼び寄せて協議するなど、遠隔監理における事業実施団体間の連携向上を図った。</p>
(3) 達成された効果	<p>報告期間中に、全17回の研修を行った。また、17回の研修を通じての参加者合計数は385人であり、研修1回辺りの平均参加者数は約23人だった。当初計画では、報告期間中の研修数は18回、1回辺りの参加者数は30人を予定していたが、長期化する大統領選挙の影響や、第1期事業の研修よりも研修日数が長くなったためCSO職員が参加しにくくなったことなどもあり、予定人数には達しなかった。しかし、全体として、ほぼ計画通りの効果が挙げられたものと思われる。</p> <p>研修実施後、参加者からは非常に有益だった、事業運営や財務管理など実務的な内容だったので今後の活動に役立つ、今後も続けて欲しいなどの声が評価フォームを通じて寄せられるなど、参加者からの評価も高く、現地CSOの実務能力強化に資する活動が行われたと考えられる。</p> <p>一部の参加者からは、労働法による労働許可証を保有していない場合には罰金が科されるという法律を知らなかった、研修を受けて助かった、所属団体内で周知徹底すると語る者もいるなど、各CSOの活動に実務的に役立ったと考えられる。</p> <p>また、女性のCSO職員が研修に積極的に参加し、キャパシティ</p>

	<p>一が向上した。全385人の参加者中、女性参加者数は136人(約35.3%)であり、アフガニスタンの保守的な社会背景を考慮すれば、女性の参加率はかなり高かったと評価できる。</p> <p>本事業から採用を開始したモニタリング・評価担当スタッフが、第1期及び本事業の効果、効率性、妥当性、持続可能性などを確認する作業は着実に行われており、新たに実務的な内容が盛り込まれた本事業でも、第1期事業と同様、円滑に事業が進捗していることが確認された。</p>
(4) 今後の見通し	<p>本事業完了までにACBARが全11回、ANCBが全42回の研修を実施する予定であるが、現在のところ、予定通り事業を完了する見込みである。</p> <p>今後、特に、ACBARが実施する研修への参加を積極的に呼び掛けるなどして、研修参加者数が当初予定に達するよう努めてゆく予定である。また、ANCBに関しても、これまでどおりの事業実施を行う予定である。</p>